



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 株式会社TBグループ
コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 信岡 孝一

TEL 03-5684-2321

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,181	△2.4	△269	—	△249	—	△162	—
23年3月期第3四半期	3,260	△10.0	△211	—	△236	—	△175	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △197百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △228百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△2.27	—
23年3月期第3四半期	△2.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期第3四半期	3,910		2,555		65.3	35.69
23年3月期	4,463		2,757		61.7	38.35

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,553百万円 23年3月期 2,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,530	5.4	△200	—	△180	—	△90	—	△1.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 東和商用精密電子(中山)有限公司
(注)詳細は、添付資料P. 3「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	72,010,588 株	23年3月期	72,010,588 株
24年3月期3Q	462,465 株	23年3月期	166,323 株
24年3月期3Q	71,646,153 株	23年3月期3Q	71,846,300 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、東日本大震災及び福島原発トラブルの深刻な影響による市場の冷え込み、欧州金融不安と円高、そして10月に発生したタイの洪水による影響等により世界経済及び日本経済とも製造業を中心に下降減速いたしました。

このような厳しい情勢下、「ピンチ」を「チャンス」にする逆転の発想の下、当社は2011年10月1日より社名を株式会社T Bグループに変更するとともに、人命を尊重して本社を近隣の耐震構造ビルへ移転(平成23年9月26日付)いたしました。

また、新しいグループ経営戦略である「共創」と「協業」で、事業領域を今後の日本経済のトレンドとなる「環境」「健康」「観光」の3分野におけるLED表示機/照明分野のニッチトップメーカーへ、また電子レジスター及びカード/健康機器そして医療ツーリズム関連での病院ホテル市場でのソリューションビジネスへと大きく舵を切りました。当該期中小料飲食店市場は縮小し、販売会社の経営不振による倒産業が進み業績の下振れの主因となりました。

新規事業分野では、LED照明における住友化学株式会社との共創によるLED光源の開発。そして協業分野では今期増収増益の持分法適用会社、(株)ホスピタルネットによる病院・ホテル向けLED照明レンタル事業の開始、また販売会社の(株)オービカルによる各地の労災病院へのLED照明納入もスタートしました。本格的な業績寄与は来期になる見込みです。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高31億81百万円(前年同期比2.4%減)、営業損失2億69百万円(前年同期は2億11百万円の営業損失)、経常損失2億49百万円(前年同期は2億36百万円の経常損失)、四半期純損失は1億62百万円(前年同期は1億75百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔LED&ECO事業〕

中小料飲食店及びサービス業向け表示機は、市場縮小及び節電の影響を受けギリ貧が続きました。屋外向けデジタルサイネージ群は売上台数は伸び悩みましたが、トップシェアを維持しています。販売面では、直営直販比率の向上と官公需、農協、診療所等の新規マーケットへの納入が始まりました。

その結果、売上高17億37百万円(前年同期比1.8%増)、セグメント損失82百万円(前年同期は1億14百万円のセグメント損失)となりました。

〔SA機器事業〕

中小店舗向けレジスターは、ギリ貧現象が継続しています。海外市場も欧米不況の影響で売上減となりました。海外生産部門を中心に大幅な再構築を継続しています。

その結果、売上高は13億80百万円(前年同期比9.7%減)、セグメント損失1億93百万円(前年同期は1億13百万円のセグメント損失)となりました。

〔その他〕

不動産収入は、売上高63百万円(前年同期比158.5%増)、セグメント利益は6百万円(前年同期比57.7%減)となりました。これは販売用不動産の売上を計上したものと、不動産を売却したことによる不動産賃貸収入の減収によるものです。

当面の経営課題と方針

・LED&ECO

①現状の業績と直営比率の拡大

東日本大震災及び福島原発の影響を強く受け、また販社の相次ぐ倒産業もあり、販社向け売上高・販売台数とも昨対比2桁減となり、製販とも厳しい試練の時となっています。

一方では視点を変えて見ると、下半期より直営売上比率が50%を超えたことを契機として、更に東京・名古屋・大阪を中心として直営比率を質・量ともに拡充してまいります。また「LED工房」併営及びコンテンツビジネスにより顧客満足度を高め、営業利益率・キャッシュフローの改善を行います。併せて健全な販社への増員支援等、積極的な支援策を具体化します。

②零電商品の推進

LED表示機部門は、トップシェアを続けている「LED+LCD」の屋外型デジタルサイネージBRIDシリーズに、「地震および津波警報」「放射能」センサー付き零電シリーズを加え、復興支援需要の官公需主体の市場を開拓します。

③共創と協業の推進

住友化学グループとの共創によるLED照明製品群、そして販売分野における経営協業としてLED工場の展開によるソリューションビジネス及びレンタルと新しいビジネスモデルづくりに積極的に取り組みます。

・レジスター、電子マネー、健康関連

①消費税率の引き上げへの対応需要の先取り

時流を視野に入れ、「新しいコンセプト」でのレジスター商品を開発投入します。

②㈱ホスピタルネットの持分法適用会社化と協業拡大を図ります

2011年8月より持分法適用会社となった連続増収増益中の㈱ホスピタルネットは、病院・ホテルを市場としてプリペイドカードシステムによる事業を展開しています。同社が開発したマルチICカードとヒーリングビジョンをグループ会社にて拡販します。

③グループ力の向上とレンタルビジネスにチャレンジ

「LED照明」「ヒーリングビジョン」「デジタルサイネージ」商材を、病院・ホテル市場にレンタル拡販してまいります。ICカード、電子マネーシステムとレジスター技術をシステム化した商材やe-BOOK(電子書籍)等の新規ビジネスにもグループ力を活かします。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より5億52百万円減少して、39億10百万円となりました。これは現金及び預金の減少86百万円、東和商用精密電子(中山)有限公司の連結除外に伴う連結相殺消去の減少による売上債権の増加95百万円及び、たな卸資産の減少1億51百万円、不動産賃貸物件の売却等による有形固定資産の減少5億円、㈱ホスピタルネットの株式追加取得等による投資その他の資産の増加80百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より3億50百万円減少して、13億54百万円となりました。これは主に、借入金の返済による減少1億11百万円、東和商用精密電子(中山)有限公司の連結除外等による仕入債務の減少90百万円、流動負債のその他の減少56百万円及び、社債の償還による減少70百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より2億2百万円減少して、25億55百万円となりました。これは主に四半期純損失による利益剰余金の減少1億62百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年11月11日の「平成24年3月期 第2四半期累計期間(連結・個別)業績予想と実績値との差異及び通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、東和商用精密電子(中山)有限公司は平成23年6月に全出資額を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において5期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第3四半期連結会計期間においても営業損失56百万円(前年同期は1億21百万円の損失)及び四半期純損失52百万円(前年同期は54百万円の損失)を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、「4. 四半期連結財務諸表 (4) 継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり当該状況を解消すべく対応策を実施してまいります。現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,497,869	1,411,583
受取手形及び売掛金	682,067	777,981
商品及び製品	800,833	763,722
原材料及び貯蔵品	151,056	36,743
その他	198,790	152,320
貸倒引当金	△188,922	△121,687
流動資産合計	3,141,693	3,020,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	235,078	133,165
機械装置及び運搬具(純額)	8,667	1,524
工具、器具及び備品(純額)	71,677	37,366
土地	526,160	170,553
リース資産(純額)	2,855	1,061
有形固定資産合計	844,439	343,671
無形固定資産		
のれん	6,533	5,333
その他	32,286	21,972
無形固定資産合計	38,820	27,305
投資その他の資産	438,049	518,554
固定資産合計	1,321,308	889,532
資産合計	4,463,002	3,910,195
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	563,781	473,588
短期借入金	217,100	117,100
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	16,135	12,082
賞与引当金	28,421	18,053
訴訟損失引当金	600	—
その他	264,425	207,884
流動負債合計	1,160,464	898,709
固定負債		
社債	350,000	280,000
長期借入金	52,500	41,100
退職給付引当金	72,804	76,051
その他	69,364	58,651
固定負債合計	544,669	455,803
負債合計	1,705,133	1,354,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	△1,982,295	△2,144,851
自己株式	△8,912	△13,664
株主資本合計	2,868,043	2,700,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,825	2,658
為替換算調整勘定	△104,963	△149,592
その他の包括利益累計額合計	△112,789	△146,934
少数株主持分	2,613	1,882
純資産合計	2,757,868	2,555,683
負債純資産合計	4,463,002	3,910,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,260,960	3,181,611
売上原価	1,718,914	1,749,102
売上総利益	1,542,045	1,432,509
販売費及び一般管理費	1,753,532	1,702,377
営業損失 (△)	△211,486	△269,868
営業外収益		
受取利息	3,764	1,975
受取配当金	2,650	2,305
貸倒引当金戻入額	—	29,809
その他	16,397	11,749
営業外収益合計	22,812	45,839
営業外費用		
支払利息	4,932	3,970
為替差損	27,572	—
売上割引	4,961	6,331
持分法による投資損失	—	5,444
その他	10,573	10,199
営業外費用合計	48,039	25,946
経常損失 (△)	△236,713	△249,974
特別利益		
固定資産売却益	473	272,739
子会社出資金売却益	—	29,145
貸倒引当金戻入額	90,199	—
訴訟損失引当金戻入額	10,048	600
その他	—	600
特別利益合計	100,721	303,084
特別損失		
固定資産売却損	—	100,992
投資有価証券売却損	—	16,500
関係会社株式評価損	—	16,399
事業構造改善費用	—	51,416
その他	34,826	23,973
特別損失合計	34,826	209,282
税金等調整前四半期純損失 (△)	△170,818	△156,173
法人税等	6,060	7,114
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△176,878	△163,287
少数株主損失 (△)	△968	△731
四半期純損失 (△)	△175,910	△162,556

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△176,878	△163,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,115	10,483
為替換算調整勘定	△46,916	△44,629
その他の包括利益合計	△52,031	△34,145
四半期包括利益	△228,910	△197,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△227,942	△196,701
少数株主に係る四半期包括利益	△968	△731

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△170,818	△156,173
減価償却費	55,102	58,875
事業構造改善費用	—	51,416
のれん償却額	609	1,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90,199	△29,809
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,572	△10,368
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,612	3,247
受取利息及び受取配当金	△6,414	△4,298
支払利息	4,932	8,380
為替差損益 (△は益)	△23,430	△13,819
持分法による投資損益 (△は益)	—	5,444
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	15,900
関係会社株式評価損	—	16,399
子会社出資金売却損益 (△は益)	—	△29,145
たな卸資産評価損	—	16,190
たな卸資産除却損	—	34,514
有形固定資産売却損益 (△は益)	△473	△171,746
売上債権の増減額 (△は増加)	209,308	34,989
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△153,541	△31,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,069	△137,478
その他の資産の増減額 (△は増加)	△50,879	△10,855
その他の負債の増減額 (△は減少)	67,132	△2,702
その他	△36,795	2,257
小計	△150,358	△349,405
利息及び配当金の受取額	6,414	4,298
利息の支払額	△6,450	△9,320
法人税等の支払額	△12,530	△9,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	△162,924	△363,999

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△275,000
定期預金の払戻による収入	12,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	△32,765	△37,208
無形固定資産の取得による支出	△8,611	△1,055
有形固定資産の売却による収入	1,036	636,075
投資有価証券の売却による収入	150	37,100
関係会社株式の取得による支出	—	△164,407
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	—	△3,428
貸付けによる支出	△46,295	△24,943
貸付金の回収による収入	87,618	37,885
差入保証金の差入による支出	△7,842	△28,047
差入保証金の回収による収入	5,524	3,437
その他	9,706	26,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,520	446,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△4,700	△111,400
長期借入れによる収入	30,000	—
社債の償還による支出	△90,000	△70,000
リース債務の返済による支出	△7,657	△9,372
自己株式の取得による支出	△79	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,436	△190,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,423	△12,958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△232,264	△121,286
現金及び現金同等物の期首残高	1,184,069	1,047,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	951,804	926,583

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において5期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第3四半期連結会計期間においても営業損失56百万円(前年同期は1億21百万円の損失)及び四半期純損失52百万円(前年同期は54百万円の損失)を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、東日本大震災の影響により、東日本中小店舗市場の冷え込みによる売上高の減少及び節電による電力規制等LED看板・デジタルサイネージ市場の長引く低迷によるものです。

当社グループは、当該状況を解消するため販売体制を再編し、健全販社への支援及びメーカー直販体制を東京・名古屋・大阪を中心に強化し顧客満足度の高い販売網を整備します。

一方、グループ企業及び優良企業との「共創」と「協業」で新市場を開拓、事業領域を環境・健康・観光の3K分野へ継続して深耕していきます。

しかし、現状ではこれらの対応を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,707,269	1,529,099	3,236,368	24,592	3,260,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	14,854	14,854
計	1,707,269	1,529,099	3,236,368	39,446	3,275,815
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△114,104	△113,051	△227,156	15,669	△211,486

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△227,156
「その他」の区分の利益	15,669
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△211,486

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,737,744	1,380,300	3,118,045	63,566	3,181,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	9,119	9,119
計	1,737,744	1,380,300	3,118,045	72,686	3,190,731
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△82,831	△193,664	△276,495	6,627	△269,868

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△276,495
「その他」の区分の利益	6,627
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△269,868

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。